

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2015/11/02

ドル/円、レンジブレイクなるか

| 通貨ペア | 基調 | | ページ数 |
|--------------|----|---|-------|
| <u>ドル/円</u> | ➡ | 米10月雇用統計がカギに 予想レンジ: 118.500~ 124.500 円 | 2 - 3 |
| <u>カナダ/円</u> | ➡ | 原油と株価を睨みながら 予想レンジ: 89.800~95.500円 | 4 - 5 |

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



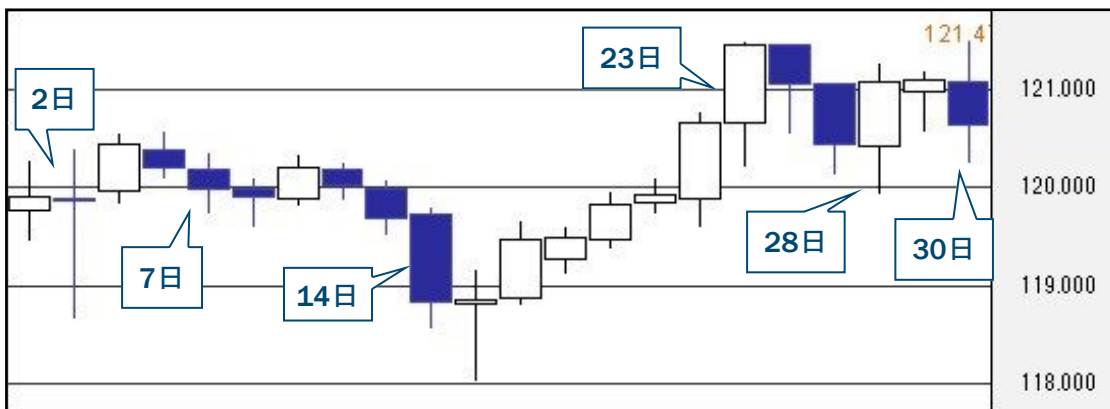
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2015Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

ドル/円 10月の推移

USD/JPY

10月のドル/円相場は118.064～121.477円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約0.6%の上昇(ドル高・円安)となった。米9月雇用統計や米9月小売売上高などの主要経済指標に予想を下回る結果が目立ち、前半は118.00円台に差し込む場面も何度かあった。しかし、中盤以降はドラギ欧州中銀(ECB)総裁が12月の追加緩和を示唆した事や、中国人民銀行(PBOC)の利下げを受けて世界的に株価が上昇する中、121円台を回復した。ただ、9月以降のレンジ上限に当たる121.50円の壁は厚く、米連邦公開市場委員会(FOMC)が声明で12月利上げの可能性を示唆しても突破できずに120円台で取引を終えた。



四本値

| | |
|-------|---------|
| OPEN | 119.777 |
| HIGH | 121.477 |
| LOW | 118.064 |
| CLOSE | 120.658 |

| | |
|-----|---|
| 2日 | 米9月雇用統計は、失業率こそ予想通りの5.1%であったが、非農業部門雇用者数が前月比14.2万人増と予想(20.1万人増)を大幅に下回った上に、平均時給も前月比±0.0%と予想(+0.2%)に届かなかった。また、7月及び8月の非農業部門雇用者数が合計で5.9万人下方修正されるなど、弱さが目立つ内容となり、一時119円台を割り込んだ。しかし、その後、弱い雇用統計を嫌気する形で下落して始まった米国株が持ち直すと120円台を回復するなど荒っぽく上下した。 |
| 7日 | 日銀が金融政策の現状維持(マネタリーベースを年間約80兆円増やす金融調節方針を維持)を発表した。一部に追加緩和期待があった事から失望の円買いが優勢となり、120円台を割り込んだ。なお、黒田日銀総裁はその後の会見で「物価の基調は着実に高まっている」「物価2%目標実現に必要ななら躊躇なく調整行おうという考えに変わりない」「付利引き下げは検討していない」などと発言した。 |
| 14日 | 米9月小売売上高は前月比+0.1%、除自動車も同-0.3%と、事前予想(+0.2%、-0.1%)を下回った。また、米9月生産者物価指も前年比-1.1%と、予想(-0.8%)を下回った。さらに、「ドル高が製造業や観光業を打撃と多くの連銀が指摘」「賃金上昇はほとんどの地域で抑制された」などとする米地区連銀経済報告(ページブック)が公表された。これを受けて米10年債利回りが2.00%を割り込んで低下するとともにドル売りが活発化した。 |
| 23日 | 麻生財務相が「(追加緩和について)基本的に日銀にゆだねられる」としながらも「物価上昇を金融政策でやれる範囲は限られている」と発言したのに続き、本田内閣官房参与が「今すぐ追加緩和は必要ない」との見解を示すと円買いが優勢となった。しかし、中国人民銀行(PBOC)が政策金利の0.25%引き下げ(預金準備率の0.50%引き下げも同時に発表)を発表した事を受けて欧州株や日米の株価先物が上昇すると円売りに転換した。 |
| 28日 | 米FOMCが政策金利を0.00-0.25%に据え置くと発表すると一時ドル売りが強まった。しかし、声明で「次回会合でフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標の引き上げが適切かどうかを判断するに当たり、委員会は完全雇用および2%のインフレ目標に向けた進展について、実績と予想の両方を評価する」として12月会合での利上げ検討を明言。また、9月の声明にあった世界経済を巡るリスクが米経済に与える潜在的な影響についての文言が削除された。これを受けてドル買いが強まると121.20円台まで上昇した。 |
| 30日 | 日銀が金融政策の現状維持を発表すると一時円高に振れたが、一部報道で日本政府が3兆円を超える規模の2015年度補正予算案を検討と報じられると日経平均の上昇とともに121円台を回復。しかし、株価が引けにかけて上げ幅を縮小した事や、黒田日銀総裁が記者会見で「物価の基調は着実に改善」と従来通りの見解を示した事から再び120円台へと押し戻された。 |

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

USD/JPY

米2年債利回

| | |
|-------|---------|
| OPEN | 0.6329% |
| HIGH | 0.7488% |
| LOW | 0.5379% |
| CLOSE | 0.7240% |

米10年債利回

| | |
|-------|---------|
| OPEN | 2.0385% |
| HIGH | 2.1816% |
| LOW | 1.9022% |
| CLOSE | 2.1421% |

日経平均

| | |
|-------|----------|
| OPEN | 17479.97 |
| HIGH | 19202.34 |
| LOW | 17389.57 |
| CLOSE | 19083.10 |

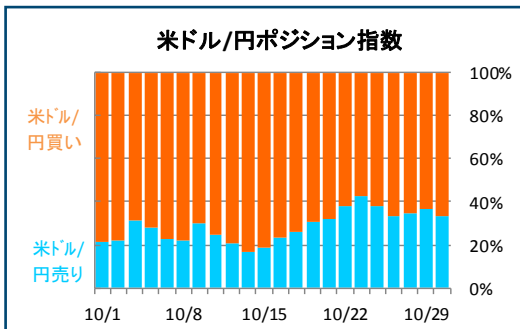
NYダウ平均

| | |
|-------|----------|
| OPEN | 16278.62 |
| HIGH | 17799.96 |
| LOW | 16013.66 |
| CLOSE | 17663.54 |

10月のポジション動向

11月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)



- ・10月米ISM製造業景況指数(2日)
- ・10月米ADP全国雇用者数(4日)
- ・9月米貿易収支(4日)
- ・10月米ISM非製造業景況指数(4日)
- ・10月米雇用統計(6日)
- ・9月日本経常収支/貿易収支(10日)
- ・10月米小売売上高(13日)
- ・7-9月期日本GDP・1次速報値(16日)
- ・10月米消費者物価指数(17日)
- ・10月米鉱工業生産(17日)
- ・10月米住宅着工件数(18日)
- ・FOMC議事録(18日)
- ・日銀金融政策決定会合(18-19日)
- ・7-9月期米GDP・改定値(24日)
- ・11月米消費者信頼感指数(24日)
- ・10月米個人消費支出(25日)
- ・10月米耐久財受注(25日)
- ・10月日本消費者物価指数(27日)

11月の見通し

ドル/円相場は、約2カ月にわたり118.50-121.50円のレンジを明確に抜け出せないでいる。このレンジを①下抜けるのか、②上抜けるのか、あるいは③横ばいなのかが11月相場の見どころと言えるだろう。結論から先に述べれば、②の可能性が最も高く、次いで③、そして①の可能性が最も低いと考えている。

米国経済が順調なら米FOMCが12月にも利上げに踏み切る可能性がある中で、ドルの下値は堅そうだ。また、中国景気の減速を巡る警戒感については、市場に耐性が備わり始めるとともに円高方向への懸念も薄れている。米国と中国の経済状況を睨みながらではあるが、ドル/円相場はドル高・円安方向への動きを強めやすくなったと考えられる。

米FOMCが指摘しているように「雇用市場のさらに『いくらかの』改善」が見られれば、12月利上げ観測が一段と高まると見られるだけに、10月雇用統計(6日)の結果が11月のドル/円相場の方向性のある程度決定付けると言っても過言ではないだろう。(神田)

(予想レンジ: 118.500-124.500円)

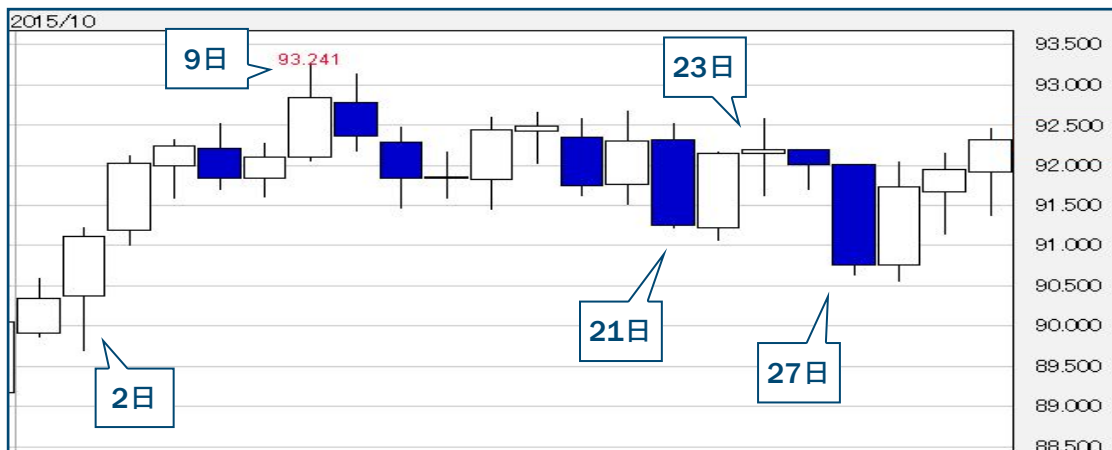
カナダ/円 10月の推移

CAD/JPY

10月のカナダ/円相場は89.704~93.241円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約2.5%の上昇(カナダドル高・円安)となった。

9日にNY原油が7月以来となる50ドル台を回復するとカナダ/円は月の高値となる93.241円まで上昇するも、原油相場が失速したため伸び悩んだ。ただ、欧州中銀(ECB)の追加緩和期待が高まった事や中国が利下げした事から主要国株価が上昇した事が追い風となり、堅調を維持した。

なお、19日に行われたカナダ総選挙では、野党第2党の自由党が単独過半数を獲得する圧勝となり、約10年ぶりに政権が交代した。



| 四本値 | |
|-------|--------|
| OPEN | 89.918 |
| HIGH | 93.241 |
| LOW | 89.704 |
| CLOSE | 92.324 |

| | |
|-----|---|
| 2日 | 弱い内容となった米9月雇用統計を受けてリスク回避ムードが急速に強まり、NYダウ平均が安寄りする中でカナダ/円は89.704円まで下落。しかしその後、米雇用統計の結果を受けて年内の米利上げ観測が後退する中でNYダウ平均が切り返すと、91.236円まで反発した。原油相場の上昇も追い風となった。 |
| 9日 | 主要産油国が協調して減産に動くとの観測が浮上する中、シリアの内戦にロシアが軍事介入した事などから、原油相場が一時50.92ドルまで上昇。カナダ/円は8月21日以来となる93.241円まで上昇した。なお、加9月雇用統計は、失業率が7.1%と予想(7.0%)より弱い内容となったが、雇用ネット変化が1.21万人増と予想(1.00万人増)を上回るなど強弱まちまちであった事から、反応は限られた。 |
| 21日 | 加中銀(BOC)は政策金利の据え置き(0.50%)を決定。声明で、景気は原油安ショックから立ち直りつつあると指摘した。同時に発表された金融政策報告では、コアインフレが持続的に2%に戻る時期を2016年第3四半期と前回7月(2017年上期)時点より前倒したが、GDP見通しについて2016年が+2.0%、2017年は+2.5%(7月時点:+2.3%、+2.6%)と下方修正した。GDP見通しの引き下げを嫌気してカナダ/円は91.20円台まで急落した。 |
| 23日 | 中国が政策金利である銀行貸出金利と預金金利の0.25%引き下げを発表。さらに、預金準備率の0.50%引き下げも発表した。これを受けて欧州株が上昇すると、カナダ/円は92.581円まで上昇。その後、加9月消費者物価指数が前月比-0.2%、前年比+1.0%、食品とエネルギーを除いたコア指数も前年比+2.1%と、いずれも予想(-0.1%、+1.1%、+2.2%)を下回った事を受けて91.631円まで反落するも、売りの勢いが一服するとNYダウ平均の上昇を受けて下げ幅を縮小した。 |
| 27日 | 米軍が南シナ海に駆逐艦を派遣したと報じられると、日経平均が下げ幅を拡大。この中で円買いが優勢となり、カナダ/円は下落。欧米株安や原油安も重石となり、90.648円まで一段安となった。 |

加10年債利回り

| | |
|-------|--------|
| OPEN | 1.442% |
| HIGH | 1.565% |
| LOW | 1.328% |
| CLOSE | 1.542% |

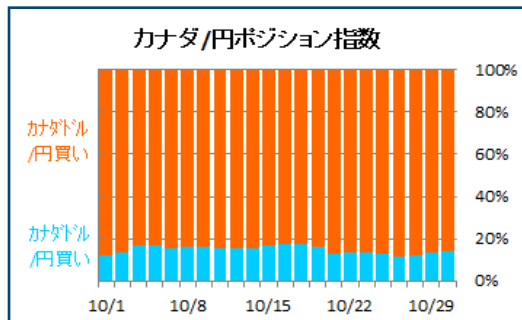
N Y 原油

| | |
|-------|-------|
| OPEN | 45.38 |
| HIGH | 50.92 |
| LOW | 42.58 |
| CLOSE | 46.59 |

NYダウ平均

| | |
|-------|----------|
| OPEN | 16278.62 |
| HIGH | 17799.96 |
| LOW | 16013.66 |
| CLOSE | 17663.54 |

10月のポジション動向



11月の注目ポイント

[月間指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

- ・10月中国財新製造業PMI(2日)
- ・10月米雇用統計(6日)
- ・10月加雇用統計(6日)
- ・10月中国貿易収支(8日)
- ・10月米小売売上高(13日)
- ・7-9月期日GDP・一次速報(16日)
- ・10月米消費者物価指数(17日)
- ・日銀金融政策決定会合(18-19日)
- ・9月加小売売上高(20日)
- ・10月加消費者物価指数(20日)
- ・原油相場、主要国株価

11月の見通し

10月のカナダ/円相場は、原油相場や主要国株価に左右される展開となった。

BOCは10月の理事会の声明で「原油安の影響に伴い今年1月と7月に行った利下げについて、予想通り景気回復に寄与しているとした上で『資源以外分野で力強さを示す兆候が期待通り一段と明白に見られる』」としていることから、原油相場が再び下落基調を強める事にならない限り、12月の理事会では政策金利が据え置かれると見る。その原油相場については、前月末終値は46.59ドルと、前月の高値と安値のほぼ中間地点で月を終えていることから、今月はこの高安をどちらにブレイクするかが、カナダ/円相場の今後を予測する上で重要だろう。先月安値を割って下値模索の流れに入る場合はBOCの利下げ観測が浮上すると同時にカナダドル売り圧力が掛かりやすい反面、上抜けとなればカナダドル相場の追い風となりそうだ。

また、日銀金融政策決定会合の前に発表される日本の7-9月期GDP・一次速報(16日)にも注意したい。事前予想では前期比年率でマイナスとなっており、予想を下回る結果となれば日銀の追加緩和期待が再び浮上して円主導で動き出す事も考えられる。

なおカナダの新首相に就任した自由党のトルドー氏は、今後3年間にわたり年間最大100億カナダドルをインフラに投資し、景気をしてこ入れすると提案している。同党は約10年ぶりに政権の座に就くため、政局運営手腕に対する不安が根強い中、当面は新政権の対応を見極めたい。(川畑)

(予想レンジ: 89.800~95.500円)